

特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾

(NPO 法人 再生塾)

第6回通常総会議案書

平成 25 年 11 月

NPO 法人再生塾第6回通常総会

日時：平成 25 年 11 月 16 日（土） 12 時 45 分～13 時 30 分

場所：新大阪丸ビル新館 606 号室

議事次第

一．開会

一．あいさつ

一．議長選出

一．議案

（1） 第 5 期（平成 24 年度）事業報告・収支決算報告

（2） 第 6 期（平成 25 年度）事業計画・収支予算計画

（3） その他

一．閉会

【資料】

議案 1．第 5 期（平成 24 年度）事業報告・収支決算報告（案）

議案 2．第 6 期（平成 25 年度）事業計画・収支予算計画（案）

参考資料．会員名簿

議案 1. 第 5 期（平成 24 年度）事業報告・収支決算報告（案）

1. 第 5 期（平成 24 年度）事業報告

第 5 期：平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日

1.1 概要

第 5 期（平成 24 年度）には、これまで継続してきた研修事業を着実に実施することとして、「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして(基礎編)-」、「地方議員のための地域公共交通政策セミナー」、そしてアドバンスドコースを開催するとともに、各地域・団体からの相談を受け付けて相談に応じるアドバイス事業、関係団体が推進する教育・研修事業などと連携した取り組みを推進した。さらに、関連する学会等への報告を積極的に行うとともに、活発に会員・賛助会員の交流活動を行った。

1.2 主要事業

(1) 第 5 期「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして(基礎編)-」の開催

目的と概要	交通政策や交通技術に関する基礎的な知識の習得を目指す行政担当者、交通事業者、コンサルタント、学生などを対象として、持続可能なまちと交通を進めていくための基礎知識と考え方をレクチャーする。
日時	平成 25 年 5 月 18 日（土）、10 時～17 時
場所	大阪府私学教育文化会館 3 階 301～303 号室
参加者	60 名（公共団体、交通事業者、コンサルタント、学生など）
プログラム	・まちづくりと交通政策総論：土井 勉 特定教授（京都大学大学院工学研究科） ・持続可能なまちと交通 -わたしの問題意識-（参加者全員） ・公共交通の経営：正司 健一 教授（神戸大学大学院経営学研究科） ・交通政策とコミュニケーション：松村 暢彦 准教授（大阪大学大学院工学研究科） ・公共交通活性化・再生の実践：中川 大 教授（京都大学大学院工学研究科） ・グループワーク：持続可能なまちと交通－課題解決に向けて－ ・まとめ・閉会
共催	京都大学大学院工学研究科 低炭素都市圏政策ユニット 京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット
後援	国土交通省近畿運輸局、公益社団法人土木学会、公益社団法人日本都市計画学会関西支部

(2) 第 4 期地方議員対象「地域公共交通政策セミナー」

目的と概要	人口減少・少子高齢化の進行や自動車社会の進展に伴い、多くの地方自治体においては中心市街地の活力低下や地域交通の衰退が深刻化している。地域が抱えるこうした問題に対応するため、主に地方議員の方を対象として、交通政策の基本的な考え方や先進事例、計画手法等をレクチャーする。
日時	平成 25 年 6 月 6 日（木）、10 時～17 時
場所	エル・おおさか（大阪府立労働センター）南 734 会議室

参加者	10名（地方自治体の議員）
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・開会あいさつ(神戸大学大学院経営学研究科教授 正司健一) ・公共交通政策の財政と負担(神戸大学大学院経営学研究科教授 正司健一) ・「私の問題意識」(参加者全員) ・公共交通政策の実践(京都大学大学院工学研究科教授 中川 大) ・世界の都市交通政策フロントランナー(京都大学大学院工学研究科准教授 松中 亮治) ・自治体における公共交通政策総論-(京都大学大学院工学研究科特定教授 土井 勉) ・QandA、「持続可能なまちと地域公共交通-課題解決に向けて-」(上記講師)
共催	京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニット 京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット
後援	国土交通省近畿運輸局

(3) 「再生塾・持続可能なまちと交通をめざして」アドバンスドコース第5期の開催

目的と概要	交通政策に携わる行政団体、コンサルタント、交通事業者、学生の皆様などを対象として、総合的な交通政策や地域の交通問題を主導して計画策定や事業を推進するために有用な理論的・実践的情報を提供し、参加者相互の意見交換を通してビジョンと「夢」を共有する。アドバンスドコースは、「基礎コース」程度の基本的な考え方や基礎的な交通技術を習得した方、もしくは数年程度の実務経験をお持ちの方を対象として、実際のフィールドでのケース・スタディを通して、経験豊富な講師と意見交換をしながら実践的な研修を行う。
期間	平成24年8月～12月
参加者	24名（公共団体、交通事業者、コンサルタント、学生など）
研修フィールド	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府河内長野市：大都市近郊都市のまちづくりと交通など ・京都バス：バスの利用促進、沿線の活性化など
共催	京都大学大学院工学研究科 低炭素都市圏政策ユニット 京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット
後援	国土交通省近畿運輸局、公益社団法人土木学会、公益社団法人日本都市計画学会関西支部
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域公共交通担当者研修会」への参加：平成25年4月26日、(国土交通省近畿運輸局) ・第47回土木計画学研究発表会への参加：平成25年6月1日(土)、広島工業大学

	日時	会場	概要
第1回	平成24年8月25日(土), 10:00~17:00	神戸大学梅田インテリ ジェントラボラトリ	開講式, オリエンテーション, 研修計画, 各コースの政策課題の共有等
第2回	平成24年9月 (グループ別)	現地	現地視察, 調査
第3回	平成24年10月13日(土), 10:00~17:00	神戸大学梅田インテリ ジェントラボラトリ	現況把握と認識, 課題共有と対応の方向性検討等
第4回	平成24年11月17日(土), 10:00~17:00	神戸大学梅田インテリ ジェントラボラトリ	中間報告, 課題と政策の方向性に係る意見交換等

第6回	平成 24 年 12 月 15 日(土), 10:00~17:00	神戸大学梅田インテリ ジェントラボラトリ	報告会, 提言に向けた取り組みに係る 意見交換等, 閉講式
-----	--------------------------------------	-------------------------	----------------------------------

注.この他、メーリングリストによるディスカッションや、参加者が連携して、現地調査、ファシリテータも参加した小ワークショップ等を実施。

(4) 他団体主催行事への後援

- 1). 地域公共交通担当者研修会 アドバンスドコースの発表およびワークショップ
 - ・主催：国土交通省近畿運輸局
 - ・日時：平成 25 年 4 月 26 日、13:00~16:30
 - ・会場：国土交通省近畿運輸局
 - ・参加者：80 名

(5) 支援・アドバイス事業

概要	地域における交通政策の推進や公共交通活性化等の取組みを支援するため、地方自治体・団体・交通事業者からの要請に応じて、情報提供、講師派遣など支援やアドバイスを行う。
講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方 L R T 推進会：総会講演 (日時：平成 25 年 5 月 26 日 (日)、派遣講師：中川大) ・粟生線の未来を考える市民の会：総会講演 (日時：平成 25 年 7 月 28 日 (日)、派遣講師：大藤武彦)

(6) 情報発信・提供事業

当法人の活動を広く知っていただくために、「持続可能なまちと交通をめざす再生塾」ポータルサイト等を運営して情報発信、提供を行うとともに、関連する学会等に論文を投稿して報告を行った。

① ホームページの運用等情報発信

- ・ ホームページ URL : <http://www.saiseijuku.net/>
- ・ 関連リンク(再生塾ブログ) :
<http://www.hnpo.comsapo.net/machikotsu/>
- ・ 国土交通省総合政策局：「総合交通メールマガジン」への投稿、配信

② セミナー・学会等への投稿・発表

1. 第 47 回土木計画学研究発表会 (春大会) への投稿と口頭発表
 - ・ 実施期日：平成 25 年 6 月 1 日(土)・6 月 2 日(日)
 - ・ 会場：広島工業大学
 - ・ 安藤、谷口、福永、松本、山崎、山門「大都市近郊都市への新たな提案～平成の高野海道“を軸としたまちづくり」
 - ・ 尾崎、辻堂、辻、山本、嶋田、東、片岡、早なか、加納、亀谷、長谷川「都市における路線バスの新たなサービスに向けた課題～旧鉱着席型バスの運行について～」

2.第8回日本モビリティ・マネジメント会議での発表

- ・実施期日：平成25年7月12日、13日
- ・会場：仙台市民会館
- ・村尾「総合交通政策推進のための実務者教育の実践―熟成する再生塾・・・世界に広がる再生塾―」

3.第6回交通まちづくり研究会での発表

- ・実施期日：平成25年3月30日
- ・会場：東京大学
- ・土井「交通まちづくりのこれからを考える」

(7) 会員交流事業

アドバンスドコースの報告会では、会員及び賛助会員にオブザーバ参加と懇親会への参加を案内し、多くの参加をみた。

また、韓国交通研究院から、再生塾に日本鉄道海外支援関連専門家招聘の依頼があり、専門家を紹介した。

(8) その他

■第5回通常総会

- ・日時：平成24年11月17日(土)、12時45分～13時30分
- ・場所：神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ
- ・出席：正会員13名中12名出席（うち委任状出席4名）
- ・内容：平成23年度（第4期）事業報告・収支決算報告、平成24年度（第5期）事業計画・収支予算計画

①第1回理事会

- ・日時：平成25年1月26日(土)、15時～18時
- ・場所：NPO法人再生塾事務局
- ・出席：7名
- ・内容：第5期、第6期の活動内容及び行事予定の検討

②第2回理事会

- ・日時：平成25年4月18日(木)、19時00分～21時00分
- ・場所：神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ
- ・出席：6名
- ・内容：セミナー、アドバンスドコース等企画検討

③第3回理事会

- ・日時：平成25年11月4日(月)、13時～16時
- ・場所：NPO法人再生塾事務局
- ・出席：6名
- ・内容：第5期事業報告・決算報告(案)、第6期事業計画・予算(案)検討その他

2. 第5期（平成24年度）収支決算書

■活動計算書

第5期(平成24年度)事業計算書

特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾

平成24年9月1日から平成25年8月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差引額	備考
I. 経常収益				
1. 受取会費				
正会員入会金	80,000	30,000	-50,000	新入会:1名
賛助会員入会金	100,000	30,000	-70,000	3名分
正会員受取年会費	170,000	140,000	-30,000	正会員12名分(未収2名)
賛助会員受取年会費	140,000	160,000	20,000	賛助会員28名(未収3名)
2. 事業収入				
セミナー事業(基礎編)	150,000	162,000	12,000	
セミナー事業(地方議員対象)	300,000	145,000	-155,000	
研修会事業(アド・ハンス・コース)	300,000	340,000	40,000	
アドバイス事業	90,000	65,000	-25,000	講師派遣:2件
交流事業	0	0	0	
3. その他収入				
受取利息	0	186	186	
*経常収益計	1,330,000	1,072,186	-257,814	
II. 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費			0	
(2) その他経費			0	
セミナー費用	240,000	285,934	45,934	会場費2回、講師謝金等
研修会費(アド・ハンス・コース)	300,000	324,309	24,309	講師謝金、印刷費等
通信費	10,000	3,290	-6,710	郵送費等
交流事業	150,000		-150,000	
交通費	100,000	90,320	-9,680	
諸謝金	81,000	33,500	-47,500	講師謝金
消耗品費	30,000	26,634	-3,366	
支払手数料				
雑費	30,000	0	-30,000	
2. 管理費				
(1) 人件費	100,000	100,000	0	事務アルバイト
(2) その他経費				
会議費	15,000	4,065	-10,935	
旅費交通費	10,000	1,450	-8,550	
通信費	80,000	75,560	-4,440	サーバーレンタル費等
消耗品費	30,000	630	-29,370	
租税公課	0	10,080	10,080	
支払手数料	100,000	60,585	-39,415	
雑費	10,000	5,800	-4,200	
予備費		0	0	
*支出合計	345,000	258,170	-86,830	
*当期収支差額	0	50,029	50,029	
*前期繰越収支差額	1,294,547	1,294,547	0	
*次期繰越収支差額	1,294,547	1,344,576	50,029	

■ 財産目録

平成24年度 財産目録			
平成25年8月31日現在			
特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾			
平成25年8月31日現在			(単位:円)
資産・負債の内訳	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	202,291	281,446	-79,155
普通預金(三井住友銀行新大阪支店)	1,152,992	1,058,401	94,591
全渡金	0	0	0
流動資産合計	1,390,173	1,339,847	50,326
資産合計	1,390,173	1,339,847	50,326
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 NTTスマートコネ外(株)(サーバー代:8月分)	4,200	54,200	-50,000
預り金 源泉所得税	41,397	41,100	297
流動負債合計	45,597	95,300	-49,703
負債合計	45,597	95,300	-49,703
III. 正味財産の部			
一般正味財産	1,344,576	1,244,547	100,029
正味財産合計	1,344,576	1,244,547	100,029
負債及び正味財産合計	1,390,173	1,339,847	50,326

■ 貸借対照表

平成24年度 貸借対照表			
平成25年8月31日現在			
特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾			
平成25年8月31日現在			(単位:円)
科目	金額		
I. 資産の部			
1.流動資産			
現金	202,291		
普通預金	1,152,992		
立替金	34,890		
流動資産合計		1,390,173	
資産合計			1,390,173
II. 負債の部			
1.流動負債			
未払金(管理費人件費、NTTスマート8月分)	4,200		
預り金(源泉所得税)	41,397		
流動負債合計		45,597	
負債合計			45,597
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産			1,294,547
当期正味財産増加額			50,029
正味財産合計			1,344,576
負債及び正味財産合計			1,390,173

■ 正味財産増減計算書(1/2)

(自)平成24年9月1日 (至)平成25年8月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	60,000	80,000	-20,000
正会員受取入会金	30,000	0	30,000
賛助会員受取入会金	30,000	80,000	-50,000
② 受取会費	300,000	275,000	25,000
正会員受取会費	140,000	140,000	0
賛助会員受取会費	160,000	135,000	25,000
③ 事業収益	712,000	960,000	-248,000
セミナー収入	307,000	384,000	-77,000
研修会収入	340,000	295,000	45,000
講師派遣収入	65,000	60,000	5,000
交流事業収益		221,000	-221,000
④ 雑収益	186	191	-5
受取利息	186	191	-5
雑収益		0	0
経常収益計	1,072,186	1,315,191	-243,005
(2) 経常費用			
① 事業費			
セミナー費	285,934	227,481	58,453
研修会費	324,309	384,655	-60,346
通信費	3,290	7,550	-4,260
交流事業		499,216	-499,216
支払手数料		0	0
消耗品費	26,634	37,796	-11,162
旅費交通費	90,320	108,560	-18,240
諸謝金	33,500	81,000	-47,500
雑費		0	0
事業費計	763,987	1,346,258	-582,271
② 管理費			
会議費	4,065	14,782	-10,717
人件費			0
旅費交通費	1,450	840	610
通信費	75,560	66,640	8,920
支払手数料	160,585	107,015	53,570
消耗品費	630	0	630
租税公課	10,080	0	10,080
雑費	5,800	10,000	-4,200
管理費計	258,170	199,277	58,893
経常費用計	1,022,157	1,545,535	-523,378
当期経常増減額	50,029	-230,344	280,373

■ 正味財産増減計算書(2/2)

(自)平成24年9月1日 (至)平成25年8月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	50,029	-230,344	280,373
一般正味財産期首残高	1,294,547	1,524,891	-230,344
一般正味財産期末残高	1,344,576	1,294,547	50,029
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	1,344,576	1,294,547	50,029

監査報告書

監査報告書

平成 25 年 11 月 16 日

特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾
理事長 正司 健一 殿

特定非営利活動法人
持続可能なまちと交通をめざす再生塾

監事 本田 豊




平成 24 年 9 月 1 日から平成 25 年 8 月 31 日（第 6 期）の会計及び事業の監査結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他の行事などに出席するほか、理事などから事業活動の報告を聴取し、業務及び財産の状況と業務執行の妥当性を調査、検討しました。

また、会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検証しました。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、財産目録、事業会計貸借貸借表は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実であることを認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、または法令・定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

議案 2. 第 6 期（平成 25 年度）事業計画・収支予算計画

1. 第 6 期（平成 25 年度）事業計画

（第 6 期：平成 25 年 9 月 1 日～平成 26 年 8 月 31 日）

1.1 概要

平成 25 年度は、継続的に実施する「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして-基礎編セミナー」、地方議員対象セミナー、実践的研修を行うアドバンスドコース、そして各地域・団体からの相談を受け付けて相談に応じるアドバイス事業、関係団体が推進する教育・研修事業などと連携した取り組みをすすめる。さらに、より広範囲に情報発信、提供を行うために、ポータルサイトを充実するとともに、関連する学会等への報告を積極的に行う。さらに、平成 24 年 8 月に締結した韓国交通研究院との交流協定に基づき、研究交流事業を積極的に推進する。なお、会員・賛助会員の獲得及び交流活動を活性化する。

1.2 主要事業

(1) 第 6 期「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして(基礎編)-」の開催

目的と概要	交通政策や交通技術に関する基礎的な知識の習得を目指す行政担当者、交通事業者、コンサルタント、学生などを対象として、持続可能なまちと交通を進めていくための基礎知識と考え方をレクチャーする。
日時	平成 26 年 5 月（ワンデーセミナー）
場所	大阪市内
参加対象	約 50 名（公共団体、交通事業者、コンサルタント、学生など）
プログラム	これまでに開催したセミナー(基礎編)をベースとする。

(2) 第 6 期「再生塾-持続可能なまちと交通をめざして」アドバンスドコース

目的と概要	交通政策や交通技術に関する知識と経験がある程度蓄積されている方を対象として、より実践的にフィールドでのケース・スタディを通じた実践的研修を行う。
開催時期	平成 25 年 8 月～平成 25 年 12 月（月 1 回の土曜日を中心として活動）
会場	研修会：大阪市内、フィールド現地調査
参加対象	約 20 名（NPO 法人再生塾賛助会員、地方自治体・関係団体の職員、交通事業者、コンサルタント、学生）
プログラム	・ 9 月：開講、10 月：現地調査、11 月：中間発表、12 月：最終報告 ・ 研修会以外に、随時メーリングリストや小単位のディスカッション
備考	・ フィールドとして、にしきた商店街、水間鉄道に協力いただく。

(3) 地方議員対象「地域交通政策セミナー」

目的と概要	人口減少・少子高齢化の進行や自動車社会の進展に伴い、多くの地方自治体においては中心市街地の活力低下や地域交通の衰退が深刻化している。地域が抱えるこうした問題に対応するため、主に地方議員の方を対象として、交通政策の基本的な考え方や先進事例、計画手法等をレクチャーする。
開催時期	平成 26 年 6 月
会場	研修会：大阪市内
参加対象	約 20 名（近畿地区地方自治体議員）
プログラム	第 5 期で実施した地方議員対象セミナーをベースとする。

(4) アドバイス事業

概要	地方自治体・団体・交通事業者からの要請に応じて、公的機関、会員及び連携する機関・諸団体の有する情報を提供すると共に、適切なアドバイスを行う。
アドバイスの事業の内容	・関連する情報提供：郵便、FAX、E-Mail などでの問い合わせ受付 ・相談受付：アドバイザーによる当法人事務所への訪問相談受付(事前予約と日程調整が必要) ・アドバイザーの派遣：打合せ、会議、研修、セミナー、講演会などへのアドバイザーの派遣（事前予約と日程調整が必要）
事業期間	通年
アドバイザー	当法人が推奨する交通政策の専門家

(5) 関係機関の教育・研修事業と連携した取り組み

関係機関が取り組んでいる持続可能なまちと交通をめざす教育・研修事業について、可能な範囲で連携した取り組みを進める。

予定する連携事業は次のとおりとする。

1. 国土交通省・地方自治体等が推進する研修事業への支援
2. 京都大学工学研究科低炭素都市圏政策ユニットとの連携
3. 行政団体などが計画する研修会への「地域交通政策ワンデー研修プログラム」の提供
4. 研修プログラムのパッケージ化と推進
5. 関連他学会のセミナー等への支援

(6) 情報発信・提供事業

当法人の活動を広く知っていただくために開設したホームページについては、活動の実績やセミナー・研修会開催などの情報提供など、内容を充実する。

また、事業の成果などについて、積極的に関連する学会などに投稿し、取り組みの広報・普及に努める。

(7) 交流事業

正会員、賛助会員、塾生、そしてセミナー参加者等への塾行事等の情報を提供して、

参加を促す。

また、交流協定を締結した韓国交通研究院との研究交流行事として、交流セミナーを開催する。

(8) その他

調査分析技術等に関する新たなセミナーを検討する。

法人の趣旨に賛同して活動していただく正会員、及び賛同して支援していただく賛助会員の入会を推進する。

2. 平成25年度（第6期）収支予算書

■収支予算書

(自)平成25年9月1日 (至)平成26年8月31日

(単位:円)

科目	第6期予算額	前期予算額	増減	備考
I. 収入の部				
1. 入会金・会費収入				
正会員入会金	50,000	80,000	-30,000	1名分(@50,000円)
賛助会員入会金	30,000	100,000	-70,000	3名分(@10,000円)
正会員年会費	170,000	170,000	0	17名分(@10,000円), うち前年度未収2名
賛助会員年会費	175,000	140,000	35,000	35名分(@5,000円)
2. 事業収入				
セミナー(基礎編)	150,000	150,000	0	50名分(@3,000円)
セミナー(地方議員対象)	225,000	300,000	-75,000	15名分(@15,000円)
研修会(アドバンスドコース)	300,000	300,000	0	15名分(@20,000円), 賛助会員別
アドバイス事業収入	90,000	90,000	0	3件(@30,000円)
3. 雑収入				
受取利息	0	0	0	
*収入合計	1,190,000	1,330,000	-140,000	
II. 支出の部				
1. 事業費支出				
セミナー(基礎編, 議員対象)	240,000	240,000	0	会場費2回、講師謝金(2名)等
研修会(アドバンスドコース)	300,000	300,000	0	講師謝金等
通信費	5,000	10,000	-5,000	通信費
交流事業	100,000	150,000	-50,000	セミナー派遣費(3人)、会場費他
交通費	100,000	100,000	0	講師交通費等
諸謝金	50,000	81,000	-31,000	アドバイス事業等講師謝金(3人)
消耗品費	30,000	30,000	0	
雑費	30,000	30,000	0	
*. 事業費支出計	855,000	941,000	-86,000	
2. 管理費支出				
人件費	100,000	100,000	0	事務作業補助金
会議費	5,000	15,000	-10,000	
旅費交通費	10,000	10,000	0	
通信費	80,000	80,000	0	サーバレンタル費他
消耗品費	30,000	30,000	0	
租税公課	0	0	0	
支払手数料	80,000	100,000	-20,000	
雑費	10,000	10,000	0	
*. 管理費支出計	315,000	345,000	-30,000	
3. 予備費	20,000	44,000	-24,000	
***. 支出合計	1,190,000	1,330,000	-140,000	
*当期収支差額	0	0	0	
*前期繰越金	1,244,547			
*次期繰越金	1,244,547			

参考資料 会員名簿

平成 25 年 9 月 1 日現在

正会員：15名

sq	氏名	所属
1	後藤 正明	(株)シティプランニング
2	西田 純二	(株)社会システム総合研究所
3	橋本 善之	京田辺市役所建設部
4	土井 勉	京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット
5	中川 大	京都大学大学院工学研究科
6	正司 健一	神戸大学大学院経営学研究科
7	森栗 茂一	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
8	村尾 俊道	京都府建設交通部
9	本田 豊	兵庫県東播磨県民局加古川土木事務所
10	東 徹	一般社団法人システム科学研究所
11	塩土 圭介	株式会社日本海コンサルタント
12	大藤 武彦	(株)交通システム研究所
13	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科
14	白水 靖郎	中央復建コンサルタンツ株式会社
15	塩見 光男	総合調査設計株式会社

(敬称略, 会員登録順)

賛助会員：35名